

## 就労子育て世代へのアプローチ（サードスペース関連要因の追加分析）

研究分担者 村田千代栄（国立長寿医療研究センター社会参加・社会支援研究室長）

### 研究要旨

サードスペースは、自宅以外に居心地よく感じる場所であり、自宅と職場や学校の間を結び、非公式な出会いや、健康情報などのやり取りが生まれる場所となっている。これまで、神戸市では、子育てサークルや児童館において健康教育を実施してきたが、20歳から64歳を対象に行った調査を分析した結果、これら健康教育事業への参加は全体の1割に満たなかった。神戸市としては、子育て世代へのアプローチのために、就労子育て世代への関わり方を検討する必要がある。

そこで、本研究では、20歳から40歳の就労者で子どもと同居している回答者835名に絞った分析を行った。特にサードスペース「その他」の自由記載の分析では、全データ（N=6657）では、祖父母を含む親族宅をあげた人は98人（21.2%）に対し（昨年度の報告書参照）、40歳以下の就労子育て世代の自由記載47件の分析では、51%と、祖父母を含む親族の割合が高かった。

一方、就労子育て世代の6.8%（N=57）は一人親（死別・離別・未婚など）であり、サードスペースがあると回答した割合は若干多かった（配偶者ありの25.4%に対し26.3%）ものの、一人親ほど、抑うつ（K6で5点以上）が多く（配偶者ありの30.3%に対し51.8%）、喫煙者割合も19%に対し26.8%と多かった。つまり、健康指標が良好でないことがわかった。また、低所得者（年間200万未満）の割合も高く（配偶者ありの14.4%に対し76.4%）、健康格差の是正には、一人親にターゲットを絞った介入の有用性が示唆された。

なお、本研究では、健康リスクの高い世帯での回収率が低い可能性もあるため、今後の事業にあたり、聞き取りなど質的情報の収集が有用と思われる。

### A. 研究目的

就労子育て世代への子育て支援のための保健情報を効果的に行うために、20歳から40歳の就労者で子どもと同居している人（N=835）に絞った分析を行い、就労子育て世代のサードスペースの関連要因を検討することを目的とした。

### B. 研究方法

20歳から64歳の神戸市民を対象にした調査データから、40歳以下で子どもと同居しており、就労していると回答した835名について分析を行った。サードスペースの有無と就労形態、婚姻状態との関連、およびサードスペースで「その他」と回答している者の自由記載47件を質的に検討した。

(倫理面への配慮)

本研究は、厚生労働省「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」等を遵守し、個人情報(氏名や住所など個人が特定できるもの)を削除したデータを用いた。神戸市の倫理審査委員会にて承認された「JAGESプロジェクト-若年層および高齢者の健康とくらしに関する疫学研究-」データの二次利用、および国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(992、1244)の倫理・利益相反委員会で承認を受けて研究を行った。

### C. 研究結果

全体のデータ(N=6657)では、サードスペース「あり」が男性35%、女性38.7%であったのに対し、40歳以下では、男性22.4%、女性27.9%と少ない傾向であった。就労状態との関連では、常勤の25.1%に比べ、それ以外では26.1%と大きな違いはなかった。婚姻状態では、配偶者がいない人(つまり一人親)ほど、サードスペースがあると回答していた(配偶者ありの25.4%に対し26.3%)。

全体データでは、「その他」の自由記載(463件)で、キッズスペースや児童館、親子教室などをあげた人は27人(5.8%)、一方、祖父母宅を含む親族宅をあげた人は98(21.2%)であった(昨年度の報告書参照)。今回、40歳以下で子どもと同居する就労者(N=835)に限ったところ、自由記載47件(すべて一人親)の内、それぞれ、児童館や親子教室などで2.1%、祖父母宅を含む親族宅が51%(祖父母宅だけで46.8%)と、児童館などの公的スペースをあげる割合が少ない一方、祖父母宅を含む親族の割合が高かった。子育てサークルへの参加については、40歳以下の就労子育て世代においても「参加していない」との回答が88.5%を占めた。

一方、就労子育て世代の6.8%(N=57)は一人親(死別・離別・未婚など)であり、サードスペースがあると回答した割合は若干多かった(配偶者ありの25.4%に対し26.3%)ものの、健康指標に関しては、一人親ほど、抑うつ(K6で5点以上)が多く(配偶者ありの30.3%に対し51.8%)、喫煙者割合も19%に対し26.8%と多かった。低所得者(年間200万未満)の割合も多く(配偶者ありの14.4%に対し76.4%)、健康格差の是正には、一人親にターゲットを絞った介入の有用性が示唆された。

### D. 考察

Nは少ないものの、公的スペースよりも、祖父母などの親族が、特に一人親世帯のサポートを行っていることが推測された。就労子育て世代には、時間的制約などから、児童館などの公的サービスが使いにくい可能性もある。特に若い世代には、SNSなどを用いた情報提供が有用かもしれない。また、就労子育て世代は、子育て支援を祖父母に頼っている可能性があるため、祖父母をターゲットにしたアプローチも有用かもしれない。

また、一人親では、喫煙者が多く、抑うつも多く、所得も低い状況であった。抑うつや低所得は、虐待リスクとも関連しているため、一人親世帯に対するアプローチは重要と思われる。

### E. 結論

一人親(死別・離別・未婚など)の場合、貧困など様々な困難を抱えている可能性もあり、健康格差の是正には、ターゲットを絞った介入も必要と思われる。サードスペースを格差縮小の場

とすするためには、聞き取りなど質的検討による情報収集も有用と思われる。

**F. 研究発表**

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

**G. 知的財産権の出願・登録状況**

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし